

地方創生戦略の新たな解釈と展開方向 —減少社会の新たな地域創生戦略を目指して—

高村 義晴¹

¹正会員 日本大学教授 まちづくり工学科 (〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-11-2タワースコア S1211)

E-mail:takamura.yoshiharu@nihon-u.ac.jp

地方の人口減少地域の創生に照準を当て、国の「地方創生戦略」の新たな解釈を試み、そこからこれからの地域創生の方向性と課題を浮き彫りにする。またそのための新たな「地域観」「計画理念」を提案し、地域がもつ「自己治癒力」といった考え方を導入する。

Key Words : *Regional revitalization strategy, View of the region, Self-repairing capacity, Social reform*

1. はじめに (背景・目的)

現在、国が地方創生の主力として推進する「まち・ひと・しごと創生総合戦略¹⁾ (以下、「地方創生戦略」という。)」は、国が直接主動する同戦略 (全国戦略) と、これを受け、地方が取り組む「地方版総合戦略」の両輪より成る。

2014年9月に「地方創生戦略」が提唱されて以来、全国戦略と連動し、全国で「地方版総合戦略」への取り組みが展開される。市町村により個々に戦略が策定され、忠実にPDCAサイクルが回されるなど、計画指標にもとづくマネジメントが徹底して施される。けれど、その努力にもかかわらず、人口・地域経済が減少・縮小する社会 (以下、「減少社会」という。) となり地域 (以下、「減少地域」という。) では、その事態が快方に向かっているとは言い難い。

そもそも活力を保持する大都市圏等と、衰弱に直面する地方の地域では、人口減少・地域経済の縮小等の状況、地域の不調・不具合の現況、危機意識は明らかに異なる。それを、全国共通の理念・計画思想で御しようとするれば、どうしても無理が生じる。たとえば地域それぞれの独自のやり方・考え方、特殊/固有事情は捨象されやすい。また地域が丸丸となって創生戦略に懸けようとしても、全国一律の見方や術語では籠めにくい想いも出てくる。本論では、地方の減少社会に照準を当て、国の「地方創生戦略」を改めて解釈しなおし、そこから減少地域のための創生戦略の考え方や枠組み等を浮き彫りにする。ま

たその構築に向け、新たな概念や、志向すべき図式を提案する。

2. 本論の基本的視座・視点

現下の減少社会の現状と突き合わせて、その前提とされているところを改めて検証し、そのおおもとを遡り、本質的要所をどんどん上流に向かって突き詰めていく。そうして突き詰めた本質的なものをもとに、改めて現下の反省や限界を踏まえ、これからの方向性を描き出していく。そこから論理的推論により“減少社会の創生戦略”の新たな枠組みを提起したい。本論の試みは、まさにこの点にある。

その想いは、科学的論拠をもって、なにごとかを立証したり明らかにしたりする処 (ところ) にはない。うつむき加減な減少社会において、自らの地域の創生に向けた、地域の結集による遊戯自在な発想、独自の工夫・挑戦をいかばかりとも花開かせたい。減少社会における創生のための知見が豊穡となり、多様な病態に対し有効な治療方法が確立していくには、各地で果敢な実践が活性化していく必要がある。このような実践例をもとにそこから共通する何かを見出し、それを広めていくことが、これからの学術の役割となしてほしい。最初に本論の基本的視座と視点を明らかにする。

a 減少社会において、地域の創生は単に行政の一領域の問題ではない。地域が生きるという、そこに起居する人たちの営みに直結する、最も生々しく切実な課題であ

る。このため、政策や制度的観点のみを論じるのではなく、減少社会を真正面に見据え、そのあり方、あるべき方向に踏み込む。

b 減少地域は、そうでない地域よりも各種需要の減少が進行しており、需要創造のための価値創造、対応力の増強が求められる。そのためには、地域に秘められる“ほんもの”がもつ魅力、潜在可能性・資源、そして地域になかで受け継がれてきた手仕事、美意識などを活用して多様な価値を創造し、時代の変化への対応力を増進させていくことが重要となる。それに向けた地域の挑戦心が花開きやすい枠組みを提案する。

3. 「地方創生戦略」の思想・枠組みと課題

改めて国が描く「地方創生戦略」を読み解き、地方の減少社会の現状に鑑み、どのように「地域を見ているか」。その地域観を探り出すことで新たな治療法が見えてくる。

(1) 目的

一般に使われる“創生”の意味は「つくり出すこと。初めて生み出すこと。初めてつくること」とある。そこには必然として“挑戦”といった響きがある。けれど、地域創生の文脈なかでは、そのままの意にたついても、どうも明快なイメージが伝わりにくい。新たな解説が求められる。

地方創生戦略を説明する政府のホームページでは、「人口減少・超高齢化という国の根幹を揺さぶりかねない時代環境の変化に対応し、地域の特徴を活かし“自律的で持続可能な社会”を創生する」とある（一部、筆者が補足）。創生の主語は、地域であり、そこには地方公共団体に加え、それと協働する地域住民・事業者等も含まれる。大きな時代の変化にあつて、もはやこれまでの地域社会そのままを継続させようとしてもかなわない。新しい社会、すなわち変化に順応しうる社会をつくり上げていく。そこには社会のシステムだけではなく、生き方、価値基準なども変化にあわせていかざるを得ない。そういった意味が込められると解される。

(2) 目標（地域の社会像の実現）

では、その目標とは何か。ここでの文脈では、それは地域が心をついに目指す「社会像」となる。「人口減少の抑制」「地域経済の縮小の抑制」といった行政として掲げやすい目標では、「地域住民ら」にとって、自分たちの暮らしや営み、そして関わりが見えてきにくい。住民らと一体となつて、地域の総力と知恵を結集し、“地域挙げての取組み”を展開しようとするれば、少なくとも、地方公共団体と住民らが、何らかの共有・共感できる価

値を見出し、それによりしっかりと手を握り、目標となる社会像を見定めていくほかない。

(3) 理念

地方創生戦略は、それ以前の「地域活性化施策」²⁾の考え方の延長線上にはない。それとはまったく異なる新機軸を打ち出す。一連の「地方創生戦略」に関する国の資料⁴⁾を紐解けば、理念として次の3つを読みとることができる。創生というものを、その取組み主体により、便宜的に「行政主体」「行政・住民等協働」「地域（住民）主体」に分けるなら、「地方創生戦略」なり「地方版総合戦略」は、前二者を主領域とする。

① 順応対応/価値創造

単に地域を変えようとするのではなく、自分らも生き方・行動基準等も含め変えていく。そして減少社会に対応していく基本を“価値創造”に求める。わが国では、世界でも最高水準の高齢化、出生率の低迷を背景に、今後急速にしかも長期にわたつて人口減少は確実に継続する。この減少社会の潮流は容易には抗えず、小手先の対応では、いかんともしがたい。ひたすら耐え忍んだり、果敢に力づくで立ちはだかつたりするだけでは、いかんともし難い。かつてチャールズ・ダーウィンは、“強いものが生き残るわけでも、賢いものが生き残るわけでもない。変化に順応するものが生き残る”，というようなことを言ったという。地方創生戦略は、時代の変化に力でもつて逆らわず、順応する道を選択する。そのためには、客体（対象）を変えるのではなく、客体と対話しながら、主体自らと客体が変わっていくのだ。もう一つ大事なことは、前述のように人口減少は、需要の減少を招くため、需要創造に努めていくほかに、それは必然として価値創造を要求することである。

② 社会創生

人口減少という潮流の進展に順応していくには、プログラム/プロジェクトなどを工夫していくことはさりながら、地域社会そのものを変えていく（社会創生）ことも求められる。ちなみに「地方創生戦略」では、「社会創生」という用語は用いていない、もともとそのような考えを強く意識していたと解釈される。個々の問題そのものに個別に対峙するのではなく、「社会創生」により、これらの個々の問題を包み込み、一段高いところで解決を目指すのだ。たとえば激動の時代環境に順応していく例として、「環境問題」についての「循環型社会」を挙げよう。そこでは、**a** 科学・技術の進展（省エネ・無公害技術などの開発）だけでは限界がある。**b** 社会システムの変換（循環型社会への移行）—にまで踏み込むことが求められる。まちづくりから、社会システムまでを見つめなおし変えていく。このような直面する問題

を、新しい社会の創生により、住民を巻き込み、包み込んでしまうことで解決する方法は、近年、共助社会、若者希望社会、女性活躍社会、高齢者参画社会、障がい者共生社会など、他の領域でも数多くみられる。地方創生戦略でも、同じような発想が見てとれる。

③ 構造（施術）主義

表に現れる症状に囚われず、その症状を招いている構造に目を向け、その構造を正常化させる。

人間をもつばら生き物という視点からとらえ、疾患の理解と治療を施そうとする生物医学の領域では、“病態にはそれをもたらす機能異常があり、その機能異常を支える（病的）構造が存在する。外形的な不具合・不都合を治しても、この構造や機能が治癒しなければ、病態は進行する”といった考え方をする。

「地方創生戦略」でも、これと同じ「構造を治す」ことで創生させるという発想が導入される。地域についても、人口が減少し、地域経済が縮小する機能異常には、それを招く構造がある。公共交通・暮らしのサービスの低下、魅力ある職場の縮減、インフラ維持の困難化、魅力施設の撤退など、出現する個々の症状に対処療法的に個別に手を施すのではなく、この構造が正常に戻るよう力を注ぐ。根本療法といってよい。このような発想は、それまでの地域活性化施策、復興、都市再生にはなかったものであり、国の「地方創生戦略」の真骨頂といってよい。本論では、このような治療の考え方を「構造（施術）主義」と名づけた。その背後には、後述するように「新たな地域観」が見てとれる。

(4) 新たな地域観の萌芽

地域をどのように見るかを“地域観”というなら、この地域観によって、地域創生の処し方は変わってくる。地域観は、本論を著す出発点ともなったものである。

a 機械論的地域観

機械のように、地域は多くの要素（部品）から構成され、それが設計図により組み立てられているとみる見方である。地域に不具合があれば、要素（部品）を詳細にあたっていけば（分解）、不具合・故障している部品が見つかる。それを設計図通りにとりかえれば、全体も元どおりに機能し始める。要は設計図を確認することと、不具合のある要素（部品）を見つけ出すことにある。科学的手法が活躍できる領域である。けれど「地方創生戦略」はそこから、次の地域観（生命論的地域観）に踏み出す。

b 生命論的地域観

地域を生命体（生き物）とみる見方である。生き物である限り、分解は自由にはできない。全体を各部位に切り分けていけば（解剖）、悪い場所は見つかる。その部

分を無神経に取り除き縫い合わせても、元どおりになるどころか、生命そのものも失われてしまう。生命のメカニズムに細心の注意を払いながら、各器官の機能が正常に働くよう、治癒させていくのだ。生き物である限り、無頓着に解剖するのはいただけない。全体のどこかに不具合があり機能不全があれば、そうならしめている構造があるはず。その構造が正常に動くよう処置するのだ。生命論的地域観では、このような処し方をする。その特徴が、「地方創生戦略」には如実に表れる。けれど動物であれば、当然備える自己治癒力（自然治癒力）の考え方はそこには見えてこない。

(5) 「地方創生戦略」に描かれる治療モデル

後ほどの問題提起・提案とも関連してくるため、「地方創生戦略」に描かれる戦略シナリオについても簡単にふれる。目的とする「自律的で持続的な社会の創生」を阻む原因、すなわち人口減少といった現象をもたらしているのは、1つには地域の人口の再生産機能（結婚・出産・子育て）が衰弱していることにある。そこには生産年齢人口の減少、出生率の低下等が想定される。2つには生計を立てる生業機能が減退し、住民が大都市等に流出。それだけではない。せつかく教育投資を行い、高校まで地元で育てても、大都市の大学に進学し、そのままそこで就職してしまう。地域にやりがいのある仕事場がなければ、自然や人情を売りに他から住民を誘致しようにも叶わない。要するに、生計を営め、やりがいのある“仕事”が地域から減ってきている。

従来であれば、問題を有する要素・部分を取り出し、そこを補強・補充する。問題が軽ければ、すなわち人口減少がわずかで、地域の活力もさほど減退していなければ、それでよからうが、事態は深刻である。ある時期、手を打ってもその先から、減少現象が進む。

となれば、このような人口減少をもたらす構造・メカニズムに手を入れ、これを是正するという戦略に変えていかざるを得ない。その主役となるのが「しごと創生」となり、「ひと創生」と連動させ、これら相互の循環構造を創生する。そうして、このような構造が円滑に機能するよう支えていく。その候補として登場するのが“まちづくり”（まち創生）である。この構造さえ治せば、やがて人口減少は落ち着いていくはず。これが戦略の信念となる。これら3つの概念を推論により結びつける枠組みが考案される。

(6) 国と地方との共同戦線

国の「地方創生戦略」では、国と地方の共同戦線がとられる。国は、全国レベルで環境整備、根幹的取組みを行い、それと連動しながら、地域それぞれが地域を創生

するための支援にまい進する。けれど、国が示す創生戦略の枠組みのもとに地方が実践・工夫するという意味では、「内発的發展」というより、国がモデルを示し地方がいっせいにそれに倣う「外発的發展」の色彩を帯びやすい。そのこと自体に問題があるわけではないが、地域の自主自由な発想、地域の生き方、潜在可能性を見つめることが、疎かにされるようなことがあってはならない。

4. 減少社会のための“新たな地域創生戦略”の基本的枠組み

そのうえで、減少社会のための“新たな地域の創生戦略”に迫る。減少社会を念頭に提唱する創生戦略を「地域創生戦略」ということにしたい。そうして減少社会の挑戦精神が花開きやすいよう、これにより「地方版総合戦略」を上書きしていくのである。まずは、その視点と方針についてである。

a “減少社会”では、需要が減少しているだけではなく、地域のなかの人の営みなども変質する。住民に目を振り向ければ、人の暮らし、なりわい、楽しみ、誇り、つながりが衰弱、弱体化する。また地域の様々な要素が絡みあって不都合や機能不全が負の循環を形成している恐れもある。

ここでの地域とは、まさにこのような成分に加え、地域社会、地域経済、地域文化を内包する。が、これだけではない。表-1のようにいくつもの領域の層が重なり、関連し合って構成される。科学的方法論やこれまでの地域論では、その一部を取り出して議論するのに対し、地域創生の“地域”とは、地域の存在全体のことである。

b 減少地域（社会）においては精神論だけで補強するのではなく、全体を見直す必要がある。そうして行政が主体的役割を担う創生戦略プログラム（「地方創生戦略」に対応）により「構造を治す」とともに「地域社会を変え（社会創生）」、地域が本来もつ自分で自分のなかの不具合・機能不調を治す「自己治癒力（自然治癒力）」の活発化に踏み込んでいく。創生という施術を施しても、もとに戻らない「後遺症」のごときものにも、向き合っていく必要がある。その一方で、無鉄砲で安直、どこか無責任な取組みを御するものとして「地域創生倫理」のごときものも入用となる。

c 大事なことは、行政主導の地域創生戦略プログラム、それを引き金に、自己治癒力の活性化を図っていくことである。病気を治すには、適切な治療（行政主導の創生戦略プログラム）だけで病を治すことは難しく、最終的には自己治癒力がものをいう。この立場に立つなら、地域独自で、住民を含めた地域全体が目標とできるような指標を別に設け、それを目安に自己治癒力の活性化を促

していく。たとえば地域に対する誇り・愛着、精神的な豊かさ、自分のなりわい・いきが、地域のつながり、暮らし・自分の居場所—などの住民意向（アンケート）による肯定的評価の割合などでもよい。大事なことは、これは行政の創生戦略プログラムの目標（数値目標KPI）ではなく、あくまでも住民・事業者等の目安となりうることである。

これらを視点・方針として、「地方創生戦略」の枠組みを書き換えていく。表-2に、その見取り図を示す。

表-1 地域の捉え方

	地方創生戦略	地域創生戦略
地域の環境	地域経済，地域社会，地域の自然環境，地域文化	左欄に同じ
基盤等	まち空間，インフラ，仕組み	左欄に同じ
人の営み	人の営みを地方創生の原動力として明晰には位置づけていない	人の営みを地域創生の原動力として位置づけ 仕事・暮らし・楽しみ・誇り・つながりなど
ひと	しごと創生，ひと創生に関わる機能を有する主体	全人間的な生身のひと感情・いきがいをもち、自分で生き方を決め、社会を構成する
土地との関係性	明晰には位置づけていない	地域に受け継がれるものや心
備考		地域創生の営みは、自らの想い、足跡、創造したものとして次の世代に引き継ぐ

出典：筆者作成

表-2 地域創生戦略（減少地域）の再構築の見取り図

領域	意味合い
地域観	地域をどのように見るのか。また不調・不全をどの捉えるのか。また漏れている大事な事柄、欠如する点はないのか。
思想論	創生とは何を指すのか。どのような状態を善いとするのか。 自らの地域社会を変えていく。自ら具備する潜在性（自己治癒力） 住民・事業者の役割・かかわり方 外部とのかかわり方（協創）
戦略論	計画の性格（プロセス志向，動的対応） 方針 第一策(創生戦略プログラム)そして次の策 価値創造 変化への対応力 住民・事業者と行政との協働策 国との分担と連携策 評価者・評価の仕方
後遺症	治療によっても遺る不具合・不調 対応策（補完策，生き方・価値観を変える）
創生倫理	各主体，住民・事業者・外部による不作為の制御

出典：筆者作成

そのうえで、減少社会の地域創生戦略を描き出すうえで重要となる事柄について述べる。

(1) 地域観

本論では、減少地域の不調・衰弱というものを単に内部の機能・構造からだけではなく、住民心理・社会・生き方等の次元にまで踏み込み理解する。改めて減少社会において、「地方創生戦略」の生命論的地域観をさらに踏み込み、減少社会にあった地域観（人間・社会論的地域観）を提起したい。

(人間・社会論的地域観の提起)

先ほどの生命体/動物（生命論的地域観）をさらに発展させれば、地域を、尊厳をもち生き方を自らが処することのできる人間とみなす見方も考えられる。人間は自ら社会を形成し、その方向も自分らで決めることができる。

人間も動物であるため、生命論的地域観は基本的にはここでも通用する。けれど人間になれば、やはり尊厳があり、倫理も必要になる。処する者が、好き勝手にやって生命を絶ってしまうことはすべきではない。人体に後遺症が残るような危険性があれば、当然、患者とどのような処方を行うのか、対話をし、双方で納得できる施術を施すべきである。人間であれば、どうしても残る後遺症があれば、リハビリとか生き方を変えるなどの手も用意が必要となる。

社会が複雑化するなかでは、人体の病理に社会の病理が重なり合う状態も想定する。ここでは基本は人体なのだが、そこでの不調現象・病態に社会の病理である貧困、差別・いじめ、社会的不均衡などが加わる。人間の病態もそうであるが、社会的な問題や、精神的な苦痛が、身体の病理の快方のくびきとなり、これを取り除かなければ、治癒が望めないことも一般に知られる。精神と肉体は相互につながりあっているのだ。このように、地方創生戦略の生命論的地域観に、人間という人格、社会的な病理を内包した見方（地域の見方）を、ここでは「人間・社会論的生命観」と名づける。このような見方をもとに、新たな治療方法（創生戦略）を探り出していく。

(2) 目的

ここまでの議論を踏まえれば、目的にも若干の修正を加えることが望まれる。地域創生をその地の隅々にまで根付かせていくためには、個々人の生き方にまで変革を求める必要があり、減少社会における地域創生戦略の目的は「人口減少・超高齢化といった時代の大きな変化に対応し、地域と対話をしながら、地域と自分らの生き方とをつくり変えていく地域の挑戦的営み」にある。本論では、「減少地域の地域創生」の目的をこのように定め

る。

たとえば前述の激動の時代環境に順応していく喩えとしての“循環型社会”を考えるなら、まちづくりから、社会システムを変えるにとどまらず、a ライフスタイルの転換（人間の欲望の抑止）b 人間観・世界観の転換（生きる目標の転換）といった、ライフスタイル、そして生き方（思想レベル/文化システム）の見つめなおしまで内包する。減少社会の創生戦略に当たっては、これを生き方レベルにまで広げる社会創生が必要とされる。

(3) 目標（社会像）

大きく時代・環境が変化する減少社会では、とにかく自分たちも生き方・意識を変え、順応、すなわち変化に合わせていく。「地方創生戦略」より、さらに自分たち、地域を変えていくことを真剣に見つめるのである。ここに地域創生の本領があり、その具体的目標となるのが、この社会像となる。そしてその先に「社会創生」がある。ちほう

(4) 自己治癒力の増進

自己治癒力の源泉は、a 個々人の自主自由、遊戯自在の営みとあわせ、b 地域が、本来もつ住民の総力や知恵により、地域を維持しようとする思いや営みにある。共同・共助の精神である。地域が衰弱し疲弊に陥るとき、それを治す手立ては、行政手腕、外部からの活力源の移入など、威勢のいい発言も聞かれるが、この自己治癒力を高め、その効力を活かしていかなければ、中途半端なことにしかならない。

そしてその地域の自己治癒力を高めるには、地域でさまざまな人や主体がつながり合う（つながり行動）を活発化させていくことである。

(5) 創生戦略プログラム・自己治癒力の増強

地域創生とは、少子高齢化・人口減少といった減少社会にあって、その潮流の変化に順応し得る“新たな地域社会”を創生していくことねらいとするともいえる。減少地域には、その土地にかかわる“ほんもの”，手に技等が少なくない。それらの潜在可能性を花開かせ、経済的にも付加価値の高いものを地域のなかで連携しつつ生み出すことが求められる。そのためには外部に開き、積極的にノウハウ、力を導き入れ、誇りとやりがいに優れる仕事づくりに果敢に挑戦していくことが欠かせない。地域創生戦略ではやはり、これを基軸にせざるを得ない。そこに「ひとづくり」を連動させる。

そのためには、地域が新たな社会像を描き出し、その実現に向け新たな価値を創造するとともに対応力を高めていく。これにより減少社会に順応していくことを基本

戦略とする。

これを基本に、減少社会により地域に生じる機能不全を招いている構造に目を向け、それが正常に作動するよう“正の循環構造”をつくり上げる（これにより機能不全のおおもとを復調させる）。加えて地域がもつ“自己治癒力”の増進を図り、地域の住民・各主体が、他所も含めて相互に、重層的・自在につながり（つながり行動）あって、地域のなかに新たな価値を生産・増殖させていく。これが、地域が持続していくための活力源となる。

（表・3参照）

表-3 創生戦略プログラム・自己治癒力の関係

	創生戦略プログラム	自己治癒力
行動/運動	正の循環構造の形成	つながり行動
意味合い	根本的原因を治療 (外科手術, 薬治療的)	地域の諸要素の活性化
関係主体	行政主導・住民等連携	住民等主体
施術方法	プログラム/プロジェクト主義	自己増殖, 自由自在な動き
連携・つながり活動	連携	連鎖活動/拡張活動
減少社会による後遺症	施術・治療には限界	リハビリ, 後遺症との共生, 生き方の見つけなおし

(6) 個々の地域住民の事情や能力に応じた総力の結集

現代社会は、高齢化が進み、高齢者世帯、単身世帯、自らの暮らし・生活に手いっぱいの人もおられる。子育てに忙殺されたり、精神的に病んでいたりする人もいよう。地域で何らかの価値創造活動を展開しようにも、それぞれの事情や能力によって、想いはあっても、他の人と同じようなことは叶わない人もいよう。現在はこのような個人的状況が多様化しているのだ。となれば、それぞれに事情等に応じ、参加・寄与できる枠組みを、新たに作り上げる必要がある。

たとえば子ども/子育て支援も、形式的な行政支援だけでは、心が籠らない。地域で子供を大事にしよう、育てようとする地域の気持ち、やさしさ、生き方などが、住民の間に感覚として共有されていかなければ、効果は半減してしまう。その際、高齢者は高齢者なりに、子どもらにその土地の昔ばなしを語る。あるいは子どもらに声をかけるでもよかろう。それも難しければ、お手紙を書くのもよし。自分の経験を語るのもよい。なにも集団で目に見える行動をとることに限定せず、多様な関わり方を受け容れる。外からの住民誘致にしても住民を自分たちの仲間率先して受け入れていく“開かれた社会”にしていく気持ちがつくられていかなければ、行政だけ

では、画竜点睛を欠くことになりかねない。そこにも個人の事情に応じた多様な関わり方があってよい。仕事づくりとしての起業支援も、行政が資金を提供するだけでは広まらない。地域のなかにそれを手助け、親身になって相談に乗ってくれる美風がなければ種をまいても育ちにくい。

(7) 共感価値、共有感覚

地域創生における価値創造、変化に対する対応力には、地域のなかに、つながりやふれ合いを通し、共有感覚・共有価値の創出が有効である。地域のなかのつながりや“新結合”は、同床同夢の状況になかで生じると思われがちであるが、それぞれに生き方、価値観、固有の事情を抱え、同じことを夢みて集まるわけでもない。あるプロジェクトなり取組みに住民・事業者等が集まるにしても、実際のところ「ある人は生活の糧を得るため」、別の人は「自分の生きがいを見出したい、人とのつながりをつくりたい、副収入が欲しい、地域に貢献したい」など、様々であろう。しかしそれがひとつの船に乗り合わせるには同床異夢の状態を進んで受け容れていく。その鍵となり靱帯となるのが、地域において、何ごとかを共有するという「共有感覚」であり、「共感価値」である。本論ではこのように考える。これら2つの概念は、地域のなかでのつながり行動を活発化させ、多彩な価値創造を展開し変化への対応力を築いていくうえで、重要となる。

(8) 治療法開発に向けた国と地方との共同戦線

国が国策上の立場から、ひとつの考え方（治療方法）となる治療プログラムを提唱し、それを国の権力・権威をもって普及させる、そのこと自体を端から批判するつもりはない。が、問題はその地域での多様な実践を通し浮き彫りになる知見・実践知をもとに、国が提唱するプログラムに対し、検証、改善・工夫、さらには新たな方法が加えられていかないことにある。地方が、国が提唱する治療方法を、自らの実践を通して検証し、不具合等をもとに改善のための提案を行っていく仕組みが求められる。そのための地方の気概と分析、考察力、提案力が欠かせない。またそれを国が積極的に取り入れ、改善し新たな治療方法を開発しようとする気概、仕組みが火急に求められる。

(9) 地域創生倫理

特に昔からの美風が遺る地方の地域は、今に生きる人だけで構成されるのではなく、先人・ご先祖、そして山や川などの自然がいっしょになってできていると感じる人も少なくない。東日本大震災被災地の岩手三陸沿岸ではそうであった。ここでは、地域、土地といったほうが

しっくりくるかもしれないが、そこには先人たちの思いや願いが多分に溶け込む。実際に街のあちこちでそれらが何ごとかを語りかける。そして先人たちが自分らを見守ってくれる。八百万の神様もおり仏様もいて、自分らやその土地を庇護してくれるのだ。その土地を受け継ぎ、そこに自分らの思いや願いを溶かし込み、次の世代に受け継いでいく。そのような滔々とした、尊い営みが地域を生きる人間の務めであると感じる。

そこを施術するとなれば、対象が機械でない以上、やはり“倫理”というものがどうしても必要になってくる。

減少社会における地域創生戦略に迫るうえで、必要となってくる概念を表-4のように提起したい。

5. おわりに

私たちは、何かをするとき、無意識のうちに何らかの前提を置く。それにより、そこを起点にさらに思考を深めたり、煩雑な思索を省いたりすることができるようになる。けれどそれが“思考の型枠”となり、自在・柔軟な思考そのものをゆがめることもある。その全体が実態と乖離、歪んでいることも多い。実は、地域での活性化・創生・復興にかかわるなか、減少社会においては、国の「地方創生戦略」そのものに対する無批判的姿勢が、“思考の型枠”となっていると思えて仕方ない。本論はこの型枠を緩めることで、減少社会の地域創生論のごときものに迫りたいと願ったものである。

何百年も生き長らえてきた地域や社会の、無策のまま、この21世紀の時代に荒波に吞まれ翻弄され、衰弱していくだけのようなことは、いかばかりでも回避したい。市町村合併により、手が回りかね、疲弊していく地域にも目を向けたい。そうしてこのような地域が、自律的・持続的な創生の営みをつづけられることを願ってやまない。このような地域に寄り添い、そのための模索や提案にひきつづき努めていきたい。

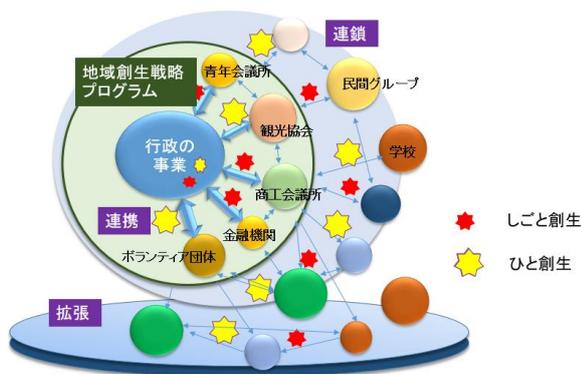


図-1 連鎖・連携・拡張の関係
出典：筆者作成

表-4 新たな概念の提起

概念	意味
① 人間・社会論的地域観	地域の対するひとつの見方。地域を機械としてみるのではなく、人格をもち自らに対応力をもった存在としてみる。そのうえで、そこに社会的病理が影響。
② 自己治癒力	行政主導/行政・住民等協働を超えて、地域が本来有している自己を自らに創生（治癒）させる働き。住民主体、あるいは個々の住民事業者等の諸活動を通して組成。この自己治癒力は、社会像の実現のためだけに発揮されるのではない。その枠組みから外れて、価値創造、対応力の増進に結びついてくるものであり、地域の創生には欠かせないものである。
③ 新たな価値創造・共感価値	a物理的価値に限らず、b 情緒的価値 c 精神的価値を基本とし、新たな創生戦略では、これにd 共感価値が必要と考える。共感価値とは、ひとが土地や人・ものとの触れ合いを通して抱く共有の感覚にもたらされると考える。これらを「価値の4要素」と呼ぶことにしたい。
④ 好循環創生構造	地域を創生するには、「地域の変化に対する対応力の増進」とあわせ、「地域の不調・機能不全のおおもととなる構造」を治療することが大事であり、そのためには地域に“好循環創生構造”を形成する必要があると考える。
⑤ 連携・連鎖・拡張 (社会像実現に資する“つながり行動”のパターン) (図-1参照)	「社会像実現」の関連性からすれば、地域の多様なつながり行動は、行政との「連携」、それ刺激されての「連鎖」、独自の領域での新たな動きとしての「拡張」が基本パターンとして想定される。これが社会像との関連性で整理した「つながり行動」であるが、社会像とのつながりを意識していない、つながり行動（自主自由なつながり行動）もある。
⑥ 後遺症	構造的な問題に対し、手を施しても、なお遺る機能不全や不具合
⑦ 創生戦略プログラム	目指すべき社会像の実現に向け、行政が中心となって進める好循環創生構造の形成に関するプログラム。地域全体の創生活動の起動装置の役割を果たす。

出典：筆者作成

参考文献

- [1] 閣議決定, 『まち・ひと・しごと創生総合戦略』, 2014.
- [2] 高村義晴, 「地方創生を巡る諸議論と今後の方向に関する考察-国の施策の展開方向を踏まえて-」, グローバルビジネス学会全国大会, 2020.
- [3] 井上武, 「地方創生の意義と課題についての一考察-従来の主要な政策との比較から-」, *ふくい地域経済研究 Vol. 24*, 49-67, 2017.
- [4] 閣議決定, 『第二次国土形成計画』, 2015.
- [5] 高村義晴, 「二地域就労構想の提唱と実践」, グローバルビジネス学会全国大会, 2015.
- [6] 高村義晴, 「ライフスタイルンブランド化による地域づくり構想の提唱」, *福山市立大学都市経営学部紀要* 47-62, 2012.
- [7] 高村義晴, 「三陸沿岸における起業者特性とその支援策に関する研究」, グローバルビジネス学会全国大会, 2018.

2021年?月?日 受稿

2021年?月?日 受理

NEW INTERPRETATION ON REGIONAL REVITALIZATION AND THE FURTHER DIRECTION

- AIMING AT PROMOTING THE REGIONAL REVITALIZATION

Yoshiharu TAKAMURA

Focusing on population declining areas in Japan, the author discuss how one of the Japanese national policies the Regional revitalization strategy has been interpreted and how that requires a new interpretation specifically for these areas. Subsequently, the author proposes the new interpretation and the actions to promote this new Regional revitalization strategy for these areas.